



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社ヒガシマル 上場取引所 福
 コード番号 2058 URL <http://www.k-higashimaru.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 勤
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 松久保 稔 (TEL) 099-273-3859
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	5,959	4.5	△66	—	29	△90.2	2	△98.6
2022年3月期第2四半期	5,700	△5.5	224	—	298	—	162	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 55百万円(△69.8%) 2022年3月期第2四半期 183百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	0.59	—
2022年3月期第2四半期	41.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	13,422	5,239	39.0
2022年3月期	12,082	5,203	43.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 5,239百万円 2022年3月期 5,203百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,977	6.1	23	△88.8	101	△72.0	51	—	12.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	4,746,000株	2022年3月期	4,746,000株
2023年3月期2Q	809,789株	2022年3月期	827,889株
2023年3月期2Q	3,925,232株	2022年3月期2Q	3,905,788株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信[添付資料]3ページ、「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期の連結業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で経済活動に大きな打撃を受けていたものの、政府の行動制限緩和策が段階的に実施されたことにより、個人消費やインバウンド需要の高まりで徐々に景気は回復基調にあります。しかしながらウクライナ情勢の長期化、為替変動及び資源価格上昇等を背景に、エネルギー及び食料品等の価格上昇で企業の収益圧迫や家計の購買力を下押しする懸念が顕在化しているため、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループにつきましては、足元の円安及び資源価格上昇等の影響から、魚粉・小麦粉等の主原料、石油関連消費財及び輸送費などが値上がりし、生産コストに影響を及ぼしています。今後さらに生産コスト増による収益圧迫が懸念されるため、経費削減や販売価格の見直しなどを行ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高59億59百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業損失66百万円（前年同四半期は営業利益2億24百万円）、経常利益29百万円（前年同四半期比90.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2百万円（前年同四半期比98.6%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

①水産事業

水産事業につきましては、外食及び業務用向け需要の高まりとともに鮮魚市場の流通もコロナ禍前に戻りつつあります。しかしながら、水産事業における養魚用配合飼料の主要原料となる魚粉は、海外経済情勢の悪化や新興国の強力な買い付けに起因しこれまでにない高値取引となっているほか、円安進行やエネルギー関連商材の高騰も加わって収益圧迫の動きとなっています。この様な背景に伴い、原材料等のコスト高騰から製品価格の値上げを実施してまいりましたが、厳しい現状とさらに先行き不透明な状況で推移しました。

エビ飼料類は、製品の値上げは先送りとなりましたが、昨年より在池尾数が多く順調な育成環境であったことから前年同期を上回りました。ハマチ飼料類は、値上げを実施したものの昨年のモジャコ（ハマチの稚魚）採捕不漁等により養殖在池尾数が全体的に少なかったことから販売に繋がらず前年同期を下回りました。ヒラメ・トラフグ・マダイ飼料類は、育成環境が順調に推移したことから販売に繋がりと、また、値上げ前の駆け込み需要で前年同期を上回りました。

養殖事業では、飼育環境の改善を進めながら魚種ごとに成長過程に応じて出荷を行っており、当四半期においては出荷に適したサイズの取り上げが少なかったことから前年同期を下回りました。また、魚類種苗生産及び鮮魚販売は、新型コロナウイルス感染症の影響で縮小していた取引が徐々に回復し、受注が増加したことから前年同期を上回りました。

その結果、売上高は34億73百万円（前年同四半期比5.5%増）、セグメント利益は1億6百万円（前年同四半期比61.5%減）となりました。

②食品事業

食品事業におきましては、政府の行動制限の段階的緩和策から、個人消費の押上げ、外国人入国の水際対策緩和及び円安進行に伴うインバウンド需要の高まりなどが期待される状況で推移しました。しかしながら、不安定な世界経済情勢やエネルギー関連商材の高騰などの影響により、想定以上のペースで食料品や日常生活品を中心に価格の値上がりが続いております。この様な背景に伴い、主原料の小麦粉を始め、生産関連資材及び輸送費等が軒並み高騰しており、製品価格の見直しを慎重に見極めて実施してまいりました。

このような状況のなか、即席麺類は、インバウンド需要が未だ回復に至っていない状況から大口取引先の販売は減少しましたが、自社製品販売の価格改定を実施したことにより前年同期を上回りました。皿うどん類は、取扱店の増加、価格訴求品「H皿うどん」の販売及び新製品「横浜かた焼きそば」も関東エリアを中心として定番導入ができたことにより前年同期を上回りました。乾麺類（うどん・そうめん等）は、新規販売店の開拓、価格改定及び規格変更するなどしたことにより前年同期を上回りました。また、カップ類の新商品「辛麺風スープ」、「鶏飯風スープ」の発売やコロナ療養者向けの「おかゆkitchen」が売上の増加に繋がりました。

かき揚げ類及び穀粉類の販売は、昨年の外食需要や業務用の落ち込みが回復傾向に転じたことから前年同期を上回りました。また、カレー・シチュー類は、前年同期並みに推移しました。

その結果、売上高は24億86百万円（前年同四半期比3.2%増）、セグメント利益は25百万円（前年同四半期比85.1%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ13億39百万円増加し、134億22百万円となりました。これは、主として現金及び預金が3億56百万円減少、受取手形及び売掛金が7億48百万円増加、機械装置及び運搬具が1億65百万円増加、建設仮勘定が7億73百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ13億3百万円増加し81億82百万円となりました。これは、主として買掛金が1億74百万円増加、短期借入金が2億53百万円減少、長期借入金が11億70百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ35百万円増加し52億39百万円となりました。これは、主として利益剰余金が33百万円減少、その他有価証券評価差額金が53百万円増加したことなどによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの売上高は、通常第1四半期連結会計期間より第2四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の割合が高くなる季節的特徴があります。なお、2022年5月16日の「2022年3月期決算短信」において公表しました2023年3月期通期の業績予想を修正しております。詳細は、本日公表の「2023年3月期第2四半期の業績予想と実績値との差異及び通期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,922	1,566
受取手形及び売掛金	1,584	2,333
商品及び製品	637	624
仕掛品	272	316
原材料及び貯蔵品	1,559	1,509
その他	227	225
貸倒引当金	△9	△13
流動資産合計	6,195	6,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,005	990
機械装置及び運搬具（純額）	592	758
土地	2,174	2,174
建設仮勘定	669	1,442
その他（純額）	129	148
有形固定資産合計	4,572	5,515
無形固定資産		
のれん	109	76
その他	23	20
無形固定資産合計	133	96
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,220	1,287
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	1,181	1,248
固定資産合計	5,887	6,860
資産合計	12,082	13,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	748	923
短期借入金	3,480	3,226
未払法人税等	64	88
賞与引当金	153	162
その他	456	578
流動負債合計	4,903	4,979
固定負債		
長期借入金	1,314	2,485
退職給付に係る負債	98	100
その他	563	617
固定負債合計	1,976	3,203
負債合計	6,879	8,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	603	603
資本剰余金	437	433
利益剰余金	4,924	4,891
自己株式	△906	△886
株主資本合計	5,059	5,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143	196
その他の包括利益累計額合計	143	196
純資産合計	5,203	5,239
負債純資産合計	12,082	13,422

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	5,700	5,959
売上原価	4,354	4,878
売上総利益	1,346	1,081
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	277	273
貸倒引当金繰入額	0	3
給料及び賞与	264	263
賞与引当金繰入額	62	61
退職給付費用	12	11
その他	504	535
販売費及び一般管理費合計	1,121	1,148
営業利益又は営業損失(△)	224	△66
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	6	6
為替差益	4	49
雑収入	67	45
営業外収益合計	81	105
営業外費用		
支払利息	7	9
雑損失	0	0
営業外費用合計	7	9
経常利益	298	29
特別利益		
受取和解金	—	55
特別利益合計	—	55
税金等調整前四半期純利益	298	84
法人税、住民税及び事業税	134	91
法人税等調整額	1	△9
法人税等合計	135	81
四半期純利益	162	2
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	162	2

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	162	2
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	53
その他の包括利益合計	20	53
四半期包括利益	183	55
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	183	55
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水産事業	食品事業			
売上高					
水産飼料類	2,387	—	2,387	—	2,387
養殖魚類	904	—	904	—	904
乾麺・即席麺類	—	1,017	1,017	—	1,017
カレー・シチュールー類	—	778	778	—	778
乾物類	—	343	343	—	343
かき揚げ	—	268	268	—	268
顧客との契約から生じる収益	3,292	2,408	5,700	—	5,700
外部顧客への売上高	3,292	2,408	5,700	—	5,700
セグメント利益	276	170	447	△148	298

(注) 1 セグメント利益の調整額△148百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用等であり、提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費153百万円、営業外収益10百万円、営業外費用6百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水産事業	食品事業			
売上高					
水産飼料類	2,532	—	2,532	—	2,532
養殖魚類	940	—	940	—	940
乾麺・即席麺類	—	1,065	1,065	—	1,065
カレー・シチュールー類	—	767	767	—	767
乾物類	—	376	376	—	376
かき揚げ	—	277	277	—	277
顧客との契約から生じる収益	3,473	2,486	5,959	—	5,959
外部顧客への売上高	3,473	2,486	5,959	—	5,959
セグメント利益	106	25	131	△102	29

(注) 1 セグメント利益の調整額△102百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用等であり、提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費152百万円、営業外収益58百万円、営業外費用8百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。